資料１６－２

災害発生時の対応に関する事業者ヒアリングの概要

- 全ての社から災害時も平時と同じ利用規約等を適用しているとの回答があった一方で、各サービスのルールに違反行為に該当する災害時の偽・誤情報や不謹慎投稿の具体例を紹介しているとの回答をした社があった。
- 複数の社から、災害発生時の取組として、信頼できる情報の優先表示を実施しているとの回答があった。信頼できる情報源による権威ある情報を含めて、危機に関する情報・ツールを集約して提供しているとの回答をした社もあった。
- 危機時に公的な情報を目立つ形で示す「信頼できる情報源」ラベルの付与を実施していると回答した社があった。災害時の偽・誤情報に関する注意喚起のポップアップを表示していると回答した社もあった。
- AI 生成コンテンツへのラベル付与を義務付けていると回答した社があったほか、ユーザーによる情報補足機能や AI の分析機能により背景情報を提供していると回答した社もあった。
- 危機対応として、重大な危害を及ぼす可能性のある違反コンテンツを速やかに削除できるよう、24 時間体制で監視を行っていると回答した社があった。

【構成員からの意見】

- 継続的に各事業者の取組を調査するということを示すことが、事業者が取組を進めるインセンティブにつながるのではないか。
- 災害時に利用者に正しい情報を届けるための取組は、各社で一定程度実施されている。特に、信頼できる情報の優先表示やプレバンキング等、信頼できる情報のプロミネンス（視認性）を高める取組が進められていることは評価できるのではないか。
- 災害時の偽・誤情報への対応について、平時からの国・事業者・自治体間での情報共有等の連携を強化することが重要ではないか。行政による情報発信の在り方についても、事業者からの要望を踏まえ、関係省庁との連携も含めて検討することが適当であるのではないか。